

科学委員事前ヒアリング結果概要 【管理計画見直しに関するご意見】

(1) 自然環境等の変化に応じた課題の再整理

- ・管理計画の「5. 管理の方策」と「6. 島ごとの対策の方向性」の間にギャップができてしまうことが懸念される。方策の中で島ごとの対策の枠に収まるものもあれば整理できない事業もあるはず。また、それぞれの保全対策や外来種対策が島単位になっているのは具体的アクションとして整理しやすいが、島全体で俯瞰して見るべき事業もある。
- ・現在、本当に絶滅しかかっている分類群のリストがあるとよい。小笠原諸島全体の中で本当に危機的状況にある種がどれかわからない。他にもどれくらい危機的な状況にある種がいて、どのような対策が取られているのかもわからない。本当に対策が必要な分類群の情報共有が必要。現在、対策されていないことがどのようなことなのか認識を共有するべき。

(2) 気候変動への対応、外来種駆除技術の開発

- ・気候変動についてはいつも意見が出るだけになってしまっている。真剣に考えるべき問題だが、具体的な対策案がなくどうしようもない。対策として整理するのは難しいと思うので、予測してその結果を事業に取り入れていけるような枠組み等、ある程度具体的に今回の管理計画上でも整理することができると良いと思う。
- ・南島などでは侵略性が強い在来種のシロツブ（マメ科の在来種）が増えており、はびこってしまう可能性がある。このように在来種だが希少種を圧迫してしまう場合は対策が必要である。すでにその場合は駆除する方針で動いているが、外来種対策の項目においてはぜひその視点も取り入れてほしい。
- ・外来種駆除技術については草本であるランタナやセンダングサも課題。草本については全部駆除することは難しい。林内が明るい場合は駆除しても再び侵入してきてしまうため、モクマオウなどとは異なり、草本の根本的な駆除技術の検討も必要。
- ・これ以上小笠原に新たな外来種が入ることを防ぐためにも、小笠原全体の検疫システムを作るべきだと感じている。
- ・この10年間の中で、検疫システムの導入を求め続けてきた。小笠原の世界遺産において問題は明らかに外来種である。検疫システムの構築の後押しになるような、管理計画、アクションプランを作ることは、科学委員会として求めざるを得ない。そのため、アクションプランについても、科学委員会から助言をする必要があると考えている。
- ・登録後も外来種の侵入、拡散により事業が拡大していつている。新たな外来種を入れないということに力を入れないと、予算をかけてもきりが無いということがある。

(3) リソースの効果的活用を念頭に置いた方策の再検討

- ・海外だと国立公園の入場に入園料をとっている事例がある。小笠原では公的資金のみで動いているため、今後は他の資金（入園料など）を調達する仕組みを作っていくべきではないか。
- ・母島においては、特に固有種の陸産貝類の生息エリアである石門でアカギが問題となっている。外来種であるアカギを駆除してしまった場合でも林内が乾燥してしまい、陸産貝類が減少してしまうとのことで対策が滞っていた。陸産貝類の研究者からは一時的な乾燥は陸産貝類にとって問題なく、在来林に戻るため問題はないと言われているが、対策できてはいない。現在では増加量を抑える程度しかできておらず、予算をかけているが対策できていない事例である。今後は優先順位をつけて、絶対対応するという取組を決めていく

べき。

- ・基本理念を変えず、基本方針をわかりやすくなど方向性はよい。一番肝心なのはリソースの確保。管理機関として予算の確保が重要。来島者を含めた協力金を徴収する話をすると議論が拡大してしまうと思うのでなかなか難しいが、いずれにしても予算の確保は重要。

(4) 科学者の役割の再整理

- ・小笠原の固有種や外来生物の問題は、組織的に研究されていない状況にある。その理由の一つに、若い研究者が参画しにくいという現状がある（小笠原の調査に予算がかかりすぎる、規制により手続きが煩雑であるなど）。
- ・科学的研究は重要である。「多くの研究者の参入を期待する」など、研究を活性化する必要があるということについて管理計画のどこかに書いてもらいたい。管理計画に記載することで、対外的なアピールになると思う。
- ・研究者の役割として研究者の高齢化が進んでいる。研究を引き継いでもらえると資金が出るといった仕組みも必要ではないか。今の若い研究者は5年間などの期間付きだと長期で結果が出ない研究ができなくなってきている。

(5) 地域参画の推進に向けた体制・しくみの検討

- ・地域の評価を取り入れるのもあり。地域の人との肌感覚がずれていないかを確認していくのも重要。地域住民へアンケートをとるほか、地域連絡会議の参加メンバーに評価を聞くのもありかもしれない。

(6) その他

- ・PDCA サイクルの運用が管理計画に基づき実施されていくような仕組みができればよいと思う。（具体的な方策は思いつかないが）ターニングポイントを迎えた時に、どのような判断をして、どのように方針変更したのかが見えるような計画になると良いと思う。
- ・やはり事業の評価が重要。良いところよりも悪いところに注目すべき。悪かったところを評価、整理した方が今後生きる。
- ・遺産地域そのものに指定されていない地域の管理について検討が必要。以前、遺産区域外なので遺産管理とは関係なく進めている事業についての報告があったが、管理計画の対象範囲として小笠原諸島全体を管理しているという意識が薄れている。遺産地域を管理するのが行政としてメインの仕事だとは思いますが、実際は小笠原諸島全体を管理する必要がある。鳥のように飛ぶものは硫黄島などが重要な地点であり、外来種が入ってしまうとまずい。遺産地域外のバッファゾーン（遺産計画上の対象範囲）に硫黄島を追加することも検討してほしい。現状、硫黄島は含まれておらず、鳥による種子散布により外来種が移入する可能性がある。硫黄島の管理は非常に重要なポイントになっているので、管理対象から外れている状態は望ましくない。今後対策を施していった際に、最初から対象として入っていないというのは問題である。何か問題が発生した際に、硫黄島は遺産地域対象に入っていないと言われることは避けたい。
- ・長期目標が目標になっていない。これは目標というよりは目的である。そのために評価できない状況になっているのだと思う。PDCA サイクルが回らないのは、適切な目標が立てられていないことに問題があると思う。例えば、目的はあっても長期目標は無い（向こう10年間は何もしない）という整理も良いと思う。全ての島で全ての分類群への対策を一斉にやるのは非現実的と思う。目的、長期目標、短期目標に分けてはどうかと思う。
- ・前回の反省を踏まえると、このアクションプランの達成目標の文言が大切だと思う。短期目標の記載ぶりの確認にあたってはもう一工夫してもらえると良い。例えば、各検討会の座長

に確認してもらおうといった仕組みがあっても良いのではないか。適切な短期目標の設定についてアドバイスいただけるのではないか。アクションプランの短期目標をどう書くかが重要だと思う。

以上